



2019年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年10月10日

上場会社名 株式会社トレジャー・ファクトリー

上場取引所 東

コード番号 3093 URL <http://www.treasurefactory.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野坂 英吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 小林 英治

TEL 03-3880-8822

四半期報告書提出予定日 2018年10月10日

配当支払開始予定日

2018年11月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第2四半期の連結業績(2018年3月1日～2018年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第2四半期	8,307	7.7	243	54.6	261	38.7	164	36.8
2018年2月期第2四半期	7,716	28.5	157	△54.5	188	△47.2	120	△47.1

(注)包括利益 2019年2月期第2四半期 166百万円 (37.6%) 2018年2月期第2四半期 121百万円 (△46.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第2四半期	14.49	—
2018年2月期第2四半期	10.86	10.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第2四半期	8,225	4,029	48.8
2018年2月期	7,865	3,945	49.9

(参考)自己資本 2019年2月期第2四半期 4,011百万円 2018年2月期 3,926百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2019年2月期	—	8.00	—	—	—
2019年2月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年2月期の連結業績予想(2018年3月1日～2019年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,799	8.3	818	31.6	841	25.7	554	60.2	48.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期2Q	11,598,800 株	2018年2月期	11,516,800 株
② 期末自己株式数	2019年2月期2Q	237,731 株	2018年2月期	237,731 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年2月期2Q	11,335,125 株	2018年2月期2Q	11,052,892 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載したものであり、今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

中古品小売市場は、リユースショップチェーンの多店舗展開、インターネット専門のリユース事業者の事業展開に加え、フリマアプリの浸透などにより、引き続き拡大基調にあります。

そのような経営環境の中、当社では、差引売上総利益率の改善、販管費のコントロールなどを進め、営業利益、経常利益が大きく改善しました。買取面では、持込買取に加えて、大型品を買取の出張買取やWeb経由の買取が好調に推移し、夏場は夏物家電などの販売も好調に推移しました。また、店舗の人員配置の効率化や求人広告費の削減などを進め、販管費の低減に取り組みました。新規出店については、首都圏、関西圏で、服飾専門リユース業態のトレファクスタイルを中心に出店を進めました。連結子会社のカインドオルは、売上の増加や販管費削減により、前年同期から業績が改善しました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上は堅調に推移し、前年同期比7.7%増、単体では同7.0%増となりました。商品カテゴリー別の売上高では、衣料が前年同期比12.7%増、生活雑貨が同4.9%増となり、スポーツ・アウトドア業態が寄与したこともありホビー用品が同26.8%増と高い伸びとなりました。当期商品仕入高は前年同期比9.6%増となりました。単体の既存店(2017年2月期末までに開店した店舗、以下同じ)については、売上は前年同期比0.8%減となったものの、売上総利益率が同0.6%改善したことにより売上総利益額では前年を上回り、買取も同0.5%増となり、順調に推移しました。

出店面では、直営店の服飾専門リユース業態の「トレファクスタイル」を9店出店しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末における単体の店舗数は、直営店115店、FC店4店の合計119店となりました。業態別の店舗数は、直営店では、総合リユース業態「トレジャーファクトリー」57店、服飾専門リユース業態「トレファクスタイル」48店、ブランド古着専門業態「ブランドコレクト」2店、スポーツ・アウトドア業態「トレファクスポーツ」3店、古着アウトレット業態「ユーズレット」4店、郊外型大型リユース業態「トレファクマーケット」1店となり、FC店では、総合リユース業態「トレジャーファクトリー」4店となりました。以上の結果、当連結会計年度末における当社グループ全体の店舗数は、合計181店となりました。

利益面では、売上総利益率が62.6%と前年同期に比べ0.2%上昇し、単体の売上総利益率は64.7%と前年同期に比べ0.3%上昇しました。

販売費及び一般管理費比率は、人員配置の効率化に加え、その他の経費の見直しを進めたことにより、前年同期に比べ0.6%低下し、59.7%となりました。営業利益率は前年同期に比べ0.9%上昇し、2.9%となり、経常利益率は前年同期に比べ0.7%上昇し、3.1%となりました。

以上の結果、売上高8,307,663千円(前年同期比7.7%増)、営業利益243,774千円(前年同期比54.6%増)、経常利益261,006千円(前年同期比38.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は164,230千円(前年同期比36.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、商品が289,405千円増加、建物及び構築物(純額)が134,759千円増加、のれんが103,708千円増加、現金及び預金が211,449千円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して359,723千円増加し、8,225,556千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、長期借入金が222,311千円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して275,566千円増加し、4,196,097千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益を164,230千円計上したこと等により、前連結会計年度末と比較して84,157千円増加し、4,029,459千円となりました。

(キャッシュ・フローの分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ211,449円減少し、1,124,240千円となりました。また当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは62,773千円の収入(前年同四半期は224,972千円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益270,685千円、減価償却費136,799千円があった一方で、たな卸資産の増加額251,953千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは479,256千円の支出(前年同四半期は244,715千円の支出)となりました。これは主に店舗新設に伴う有形固定資産の取得による支出222,503千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出153,919千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは204,004千円の収入(前年同四半期は231,739千円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入445,008千円があった一方で、長期借入金の返済による支出134,249千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、単体では売上が前年同期比7%増となり、売上総利益率の改善と販管費率低減も進み、営業利益が増益となりました。総合リユース業態などの主力業態が概ね堅調に推移したことに加え、スポーツ・アウトドア業態などのその他の業態も好調に推移し、前期に出店した新店も利益貢献しました。また、連結子会社のカインドオルも、売上が伸び、親会社同様に販管費低減が進み、営業利益が増益となりました。これらの要因により、営業利益、経常利益が予想を大きく上回りました。

なお、2019年2月期通期の連結業績予想につきましては、2018年4月11日に発表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,344,096	1,132,646
売掛金	372,662	348,266
商品	2,696,362	2,985,768
その他	467,351	475,951
流動資産合計	4,880,473	4,942,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	983,655	1,118,415
土地	141,555	141,555
その他(純額)	304,231	284,850
有形固定資産合計	1,429,442	1,544,821
無形固定資産		
のれん	48,041	151,750
その他	45,907	55,593
無形固定資産合計	93,948	207,343
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,294,146	1,353,737
その他	167,822	177,021
投資その他の資産合計	1,461,968	1,530,758
固定資産合計	2,985,360	3,282,924
資産合計	7,865,833	8,225,556

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,264	28,150
短期借入金	904,900	881,002
1年内返済予定の長期借入金	306,983	396,783
未払法人税等	163,889	144,596
賞与引当金	214,914	245,998
返品調整引当金	21,125	24,069
ポイント引当金	33,866	33,808
その他	806,898	743,634
流動負債合計	2,489,840	2,498,042
固定負債		
長期借入金	916,947	1,139,258
資産除去債務	445,811	464,670
その他	67,931	94,125
固定負債合計	1,430,689	1,698,054
負債合計	3,920,530	4,196,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	476,224	521,183
資本剰余金	411,224	456,183
利益剰余金	3,276,234	3,251,627
自己株式	△235,209	△217,173
株主資本合計	3,928,473	4,011,821
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,362	141
その他の包括利益累計額合計	△2,362	141
新株予約権	9,174	7,480
非支配株主持分	10,016	10,016
純資産合計	3,945,302	4,029,459
負債純資産合計	7,865,833	8,225,556

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
売上高	7,716,565	8,307,663
売上原価	2,904,672	3,104,888
売上総利益	4,811,892	5,202,775
返品調整引当金戻入額	22,686	21,125
返品調整引当金繰入額	24,799	24,069
差引売上総利益	4,809,779	5,199,830
販売費及び一般管理費	4,652,101	4,956,055
営業利益	157,678	243,774
営業外収益		
受取利息	166	122
自販機収入	8,497	7,806
為替差益	1,450	-
保険解約返戻金	8,000	-
その他	14,930	12,947
営業外収益合計	33,045	20,876
営業外費用		
支払利息	1,862	1,825
為替差損	-	1,476
その他	688	342
営業外費用合計	2,551	3,644
経常利益	188,171	261,006
特別利益		
受取補償金	-	15,640
特別利益合計	-	15,640
特別損失		
固定資産除却損	10	461
賃貸借契約解約損	-	5,500
特別損失合計	10	5,961
税金等調整前四半期純利益	188,160	270,685
法人税、住民税及び事業税	91,157	99,422
法人税等調整額	△23,030	7,032
法人税等合計	68,127	106,454
四半期純利益	120,033	164,230
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,033	164,230

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
四半期純利益	120,033	164,230
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,125	2,504
その他の包括利益合計	1,125	2,504
四半期包括利益	121,159	166,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,159	166,734
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	188,160	270,685
減価償却費	124,293	136,799
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,770	30,134
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,517	△57
返品調整引当金の増減額(△は減少)	2,113	2,944
受取利息及び受取配当金	△166	△162
支払利息	1,862	1,825
為替差損益(△は益)	△1,450	1,476
受取補償金	-	△15,640
固定資産除却損	10	461
賃貸借契約解約損	-	5,500
売上債権の増減額(△は増加)	10,367	31,789
たな卸資産の増減額(△は増加)	△132,910	△251,953
仕入債務の増減額(△は減少)	2,292	△19,356
その他	51,318	△28,412
小計	270,179	166,033
利息及び配当金の受取額	166	162
利息の支払額	△1,815	△1,810
補償金の受取額	-	15,660
法人税等の支払額	△43,557	△117,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,972	62,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△191,658	△222,503
無形固定資産の取得による支出	△3,625	△22,842
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△153,919
敷金及び保証金の差入による支出	△55,154	△79,694
敷金及び保証金の回収による収入	11,249	31,969
その他	△5,526	△32,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244,715	△479,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△190,000	△24,897
長期借入れによる収入	200,000	445,008
長期借入金の返済による支出	△153,596	△134,249
株式の発行による収入	97,445	88,350
自己株式の取得による支出	△98,028	△80,568
配当金の支払額	△88,278	△90,356
その他	717	717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231,739	204,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,576	1,027
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△248,905	△211,449
現金及び現金同等物の期首残高	1,336,514	1,335,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,087,608	1,124,240

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはリユース事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。